



ニチモウ株式会社

(証券コード：8091 東証プライム市場)

第三者割当による第1回新株予約権 発行に関する補足説明資料

2022年8月26日(金)

漁業・水産加工・食品が事業領域の水産専門商社

| | |
|-------------|---|
| 会社名 | ニチモウ株式会社 (NICHIMO CO.,LTD.) |
| 所在地 | 東京都品川区東品川2 - 2 - 20 天王洲オーシャンスクエア |
| 設立年月日 | 1919年8月17日 (創業1910年) |
| 代表取締役社長 | 松本和明 |
| 資本金 | 4,411,662,672円 |
| 業績 | 売上高115,469百万円、営業利益3,201百万円 (2022年3月期) |
| 証券コード・上場取引所 | 8091・東証プライム |
| 従業員数 | 213名 (連結980名) (2022年3月末日現在) |
| 主要営業拠点 | 支店：仙台、大阪、福岡 営業所：札幌、八戸、宮古、石巻、名古屋、下関、戸畑、長崎 |
| グループ会社 | 連結子会社17社 (国内15社、海外2社)、持分法適用関連会社4社 |
| 海外現地法人 | 2社 (米国ワシントン州) |

100年以上の歴史を有し、食品・海洋・機械・資材事業を中心に事業展開

1910 1920～ 1940～ 1960～ 1980～ 2000～ 2020～

海洋事業 当社の礎となる高津商店漁業部が発足。その後、製網部として分離・独立

1910年
当社の礎となる高津商店漁業部が発足。その後、製網部として分離・独立



創業者 高津英馬

1922年
トロール船向けに潤滑油の取扱いを開始。後の石油事業に発展



1955年
取扱商材を食品包装資材や食品加工機械、食品分野へと多角化



機械事業 大手水産会社の食品工場に食品加工機械を納入。機械事業発足の契機となる

資材事業 大手水産会社の食品工場に食品加工資材を納入。資材事業発足の契機となる

食品事業 新技術と近代的量産体制を背景に、冷凍すり身の本格的な販売を開始

1961年
大手水産会社の食品工場に食品加工機械と資材を納入。機械事業・資材事業発足の契機となる



1972年
社名をニチモウ株式会社に变更。石油部を分離、キグナス石油株式会社に



バイオテックス事業 餌料の研究開発を契機に、発酵大豆素材を開発・販売するバイオテックス事業を開始

1999年
餌料の研究開発を契機に、発酵大豆素材を開発・販売するバイオテックス事業を開始



物流事業 九州地区で食品を中心とした運送業を開始

2010年
九州地区で物流事業を開始



2019年
創立100周年



2021年
九州最大規模のサーモン陸上養殖場の事業化に向け、フィッシュファームみらい合同会社を設立



海洋事業

創業以来100年以上、蓄積された技術とノウハウで高度なコンサルティング営業を展開



実験用曳航水槽 世界最大級の長さ100m

独自設備を備え日々研究開発に励むことで、高基準を満たし、世界的に高い評価を得る

養殖事業に携わり40年以上

1980年銀鮭養殖から始まり、今日では種苗・餌料・養殖資材の販売から情報提供・養殖魚介類買付・加工販売までトータルでサポート

機械事業

食品加工機械の提供をはじめ、原料加工から包装までの各種機械を取扱う



1秒間に製造されるシューマイの個数 2,000個以上

これまで導入したシューマイ製造機、約750台を使うと1秒間に2,000個も製造することが可能

資材事業

協力メーカーと連携し、各種資材を幅広い分野に提供



年間各種フィルム取り扱い量 地球1周半以上

地球1周を40,000kmとしたとき
食品包装資材から建材まで、お客様の用途に合わせて幅広く取扱う

食品事業

世界の海を熟知した技術とノウハウ、グローバルなネットワークを駆使し、原料から加工にいたる一貫した品質管理で、世界の海で育まれた確かな食品を提供



年間カニ取り扱い量 4,000t以上

お客様のニーズに合わせて、世界の漁場から買い付けを行い、高品質な製品を提供

バイオテックス事業

独自の高機能性食品素材「AglyMax®」を主軸に、素材の提供、サプリメントの販売、さらには代替医療分野への展開と、より良い製品とサービスの提供に努め、セルフメディケーションと健康な社会づくりに貢献



物流事業

蓄積されたノウハウを活用し、物流コスト削減・効率化のための最適な提案と、それを実現するためのセンター管理から配送までをトータルにサポートし、高品質な物流システムを実現



成長産業である漁業・養殖業に関する 独自の技術・ノウハウで、社会に付加価値を提供・貢献

1. 漁網・漁具資材の提供からスタートし、
100年以上の歴史（創業1910年）で培われた
漁業・水産業に関する技術・ノウハウ
2. 「浜から食卓まで網羅し繋ぐ」独自のサプライチェーン*を
川上から川下まで実現し、漁業・水産業の発展に貢献

* 海洋資源の捕獲から育成まで、食の安定供給を行う会社として、
社会的責任を負う会社（事業の発展 = SDGsの追求）

3. 環境や資源の保全が求められる海洋を舞台として、
陸上養殖やバイオ漁網の実用化など、
サステナブルな成長を支えるサービス・製品を提供

世界及び日本においてSDGs視点での対応が求められる時代へ

世界各国における課題

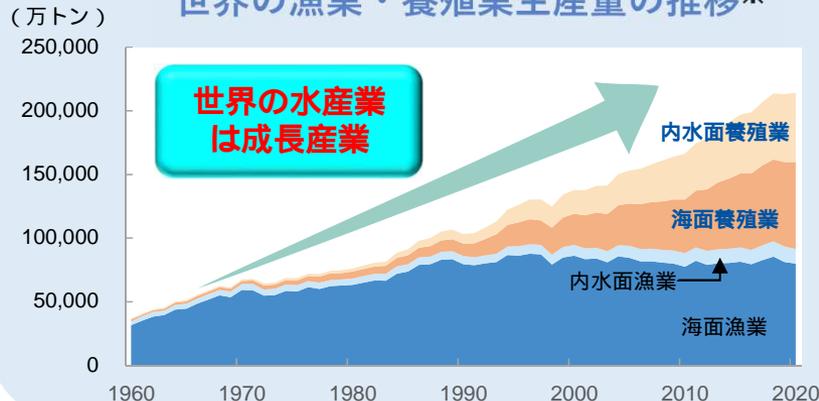


日本国内における課題

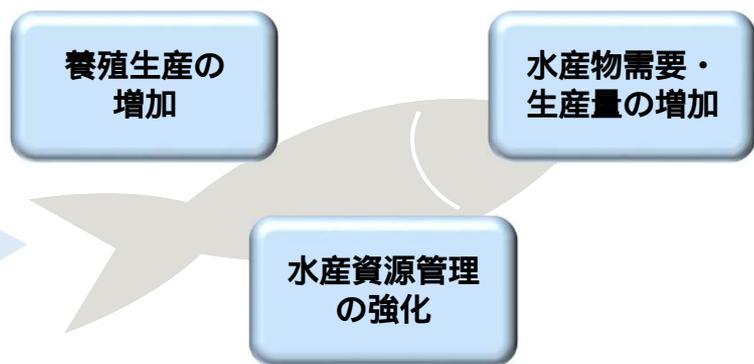


共通課題

世界の漁業・養殖業生産量の推移※



水産・食品業界における課題



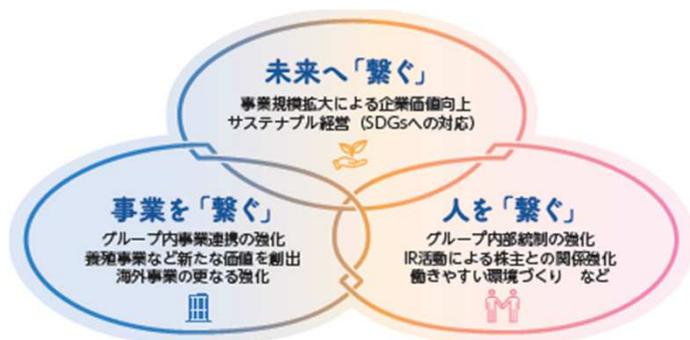
出所：水産庁「令和3年度水産白書」

3つの「繋ぐ」を意識した経営及び積極投資を通じて企業価値向上を図る

第137期中期経営計画 (Toward the next stage) (2023年3月期～2025年3月期)

基本構想

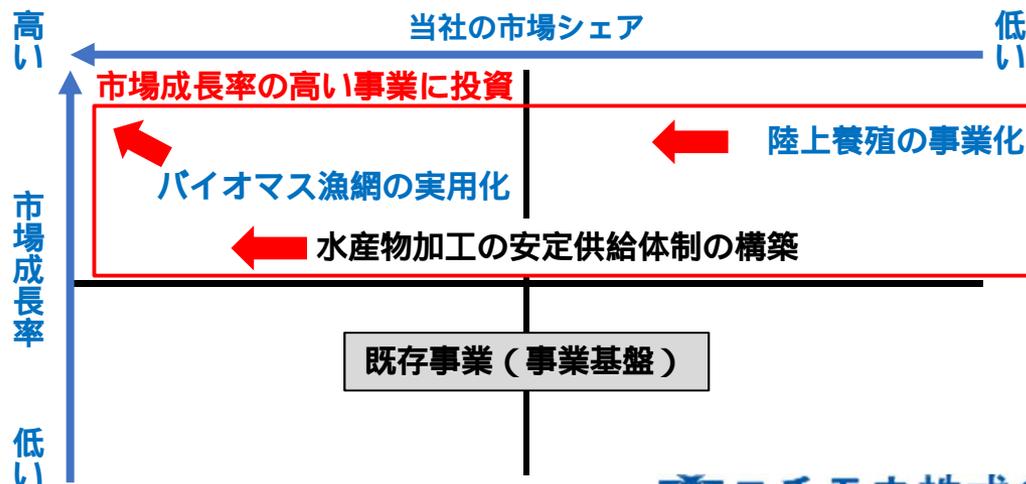
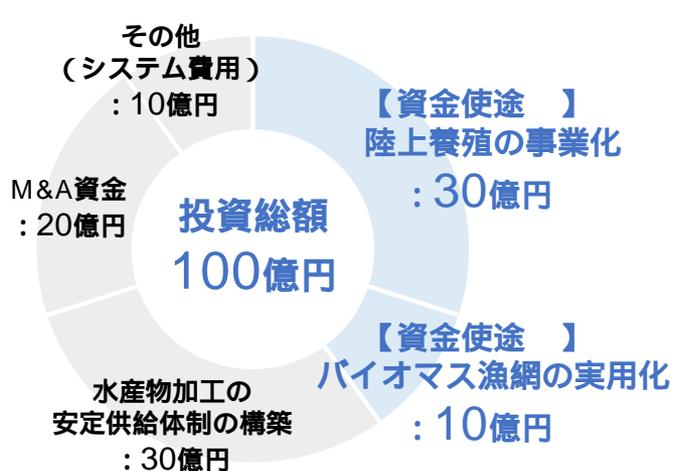
経営方針「浜から食卓までを網羅し繋ぐ」をベースに
3つの「繋ぐ」を意識した経営で企業価値向上を図る



2025年3月期 (最終年度) の目標値

| | |
|-------|---------|
| 連結売上高 | 1,300億円 |
| 営業利益 | 33億円 |
| 経常利益 | 35億円 |
| ROE | 10%以上 |

投資計画 (2023年3月期～2025年3月期) : 総額100億円



調達資金は中期経営計画の投資方針に基づく成長投資へ充当

| 具体的な資金使途 | 金額 (百万円) | 支出予定時期 |
|---|-------------|-----------------|
| 当社持分法適用会社であるフィッシュファームみらい合同会社への出資を通じた陸上養殖設備の建設資金 | 1,500 | 2023年5月～2025年9月 |
| バイオマス漁網の実用化に係る研究開発資金 | 357 | 2022年9月～2025年9月 |
| 合計 | 1,857 | - |

資金使途 : 陸上養殖設備の建設資金



事業会社「フィッシュファームみらい」を設立 九州最大のサーモン陸上養殖を建設

2021年10月、協力会社と共同で九州最大規模のサーモン陸上養殖場の事業化に向けて「フィッシュファームみらい合同会社」を設立

通年出荷を実現し
市場へ安定的に供給

- 水温上昇・赤潮・台風等の自然要因に左右されない環境
- IoTを活用した管理体制の整備

養殖魚の糞尿による
水質汚染を軽減

- 微生物を利用し糞尿を分解処理
- 環境に配慮した飼料



JCRから「JCRサステナビリティローン・フレームワーク」における最高評価（「SU1 (F) 1」）取得

総合評価 : SU1 (F) 1

グリーン性・ソーシャル性評価
(資金使途) : gs1 (F) 2

管理・運営・透明性評価 : m1 (F) 3

環境改善効果

- 海洋汚染の防止
- 生物多様性の保全

社会的便益

- 持続可能な少量供給
- 地域産業の活性化



1: 「グリーン性・ソーシャル性評価(資金使途)」を基本に、「管理・運営・透明性評価」を勘案し、SU1～SU5の5段階で総合評価を実施。(F)はフレームワークの意味、以下同じ

2: 調達資金の使途のグリーン性又はソーシャル性について、gs1～gs5の5段階で評価を実施

3: 管理・運営・冬目政について、グリーンボンド原則及びソーシャルボンド原則が示す4つの評価項目に基づき、m1～m5の5段階で評価を実施

資金使途：バイオマス漁網の実用化に係る研究開発資金



PLA (トウモロコシ由来のポリ乳酸) を主原料とした生分解性プラスチックの開発を通じて環境問題解決に貢献

漁業における環境問題

1. 海洋に流出するプラスチックごみ問題



- ゴーストフィッシング (幽霊漁業) の増加



【出典】特定非営利活動法人OWS.

【出典】Kevin Loria. プラスチックだらけ！世界中のごみが流れ着く「太平洋ゴミベルト」は本当にひどかった。BUSINESS INSIDER JAPAN, 2018.

2. 大気環境を取り巻く問題 (地球温暖化)

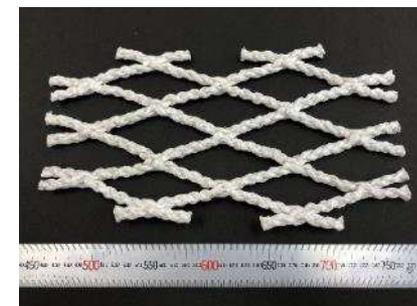


- 化石由来 (石油) の製品は、製造と廃棄・焼却時にCO₂排出量が多い

PLA(ポリ乳酸)を用いたバイオマス漁網の実用化

- 海洋プラスチックごみの削減
- 製造・廃棄時のCO₂排出を約50%削減

生産・廃棄時ともに対PET比約26%低減



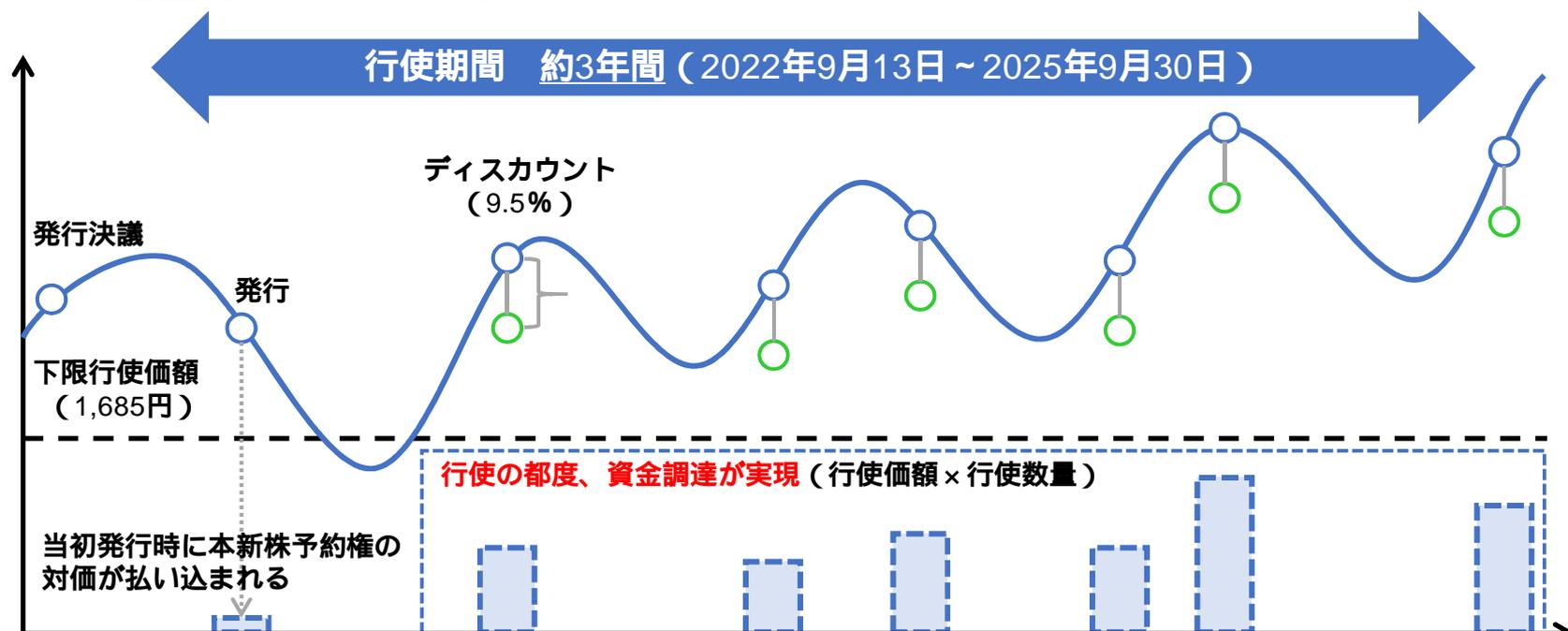
株価動向によらず、最大発行株式数は717,000株（2022年3月31日現在の総議決権数に対し21.32%）に固定。

第1回新株予約権

| | |
|---------------|---|
| 割当日 | 2022年9月12日（月） |
| 新株予約権個数 | 7,170個 |
| 潜在株式数（最大希薄化率） | 717,000株 （2022年3月31日現在の総議決権に対し21.32%） |
| 資金調達額 | 1,856,820,420円（差引手取概算額） |
| 行使期間 | 2022年9月13日（火）～2025年9月30日（火） |
| 割当予定先及び割当方法 | SMBC日興証券に第三者割当 |
| 当初行使価額 | 2,592円（本新株予約権に付された行使価額修正条項等を勘案した、発行決議日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の100%に相当する金額） |
| 上限行使価額 | なし |
| 行使価額修正 | 行使請求の効力発生日の前取引日の普通株式の普通取引の終日の売買加重平均価格（VWAP）の90.5%に相当する金額に修正 |
| 下限行使価額 | 1,685円（発行決議日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の65%に相当する金額） |
| その他 | 行使停止、取得条項、譲渡制限 |

上記は本新株予約権の行使が全て行われることを前提としております。

- 割当先（SMBC日興証券）は、市場動向・投資家動向を踏まえた上で行使請求を行うことができ、当該行使に係る株式の対価として代金（行使価額）を払い込む（権利行使により徐々に資金調達が実現）
- 行使価額は、行使請求の効力発生日の直前取引日の売買高加重平均価格（VWAP）の90.5%に相当する価格に修正される（行使価額修正条項）
- 修正後の価額が下限行使価額を下回った場合、下限行使価額が行使価額となる（本新株予約権の行使は想定されない）
- 割当先（SMBC日興証券）は、本新株予約権の行使によって得た株式を株価動向等を勘案し適宜売却していく方針



上記はイメージであり、当社株価が上記のとおり推移することをお約束するものではありません。

| 質問 | 回答 |
|----------------------------|---|
| <p>今回の資金調達スキームを選んだ理由は？</p> | <p>S M B C日興証券より、第三者割当による本新株予約権の発行及び本ファシリティ契約の提案を受け、資金調達金額や時期を当社が相当程度コントロールすることにより、急激な希薄化を抑制するとともに、既存株主の利益に配慮しつつ株価動向に合わせた資本調達が可能となる、本ファシリティ契約の締結を伴う本新株予約権の発行が現時点における最良の選択であると判断しました。</p> |
| <p>本スキームの主な特徴は？</p> | <p>行使停止指定条項により、当社は、当社の判断によりS M B C日興証券に対して本新株予約権を行使することができない期間を指定することができます。資金需要や株価動向等を見極めながら、資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることができます。また、S M B C日興証券は、行使可能期間中、上記の本新株予約権の行使が制限されている場合を除き、残存する本新株予約権を行使するよう最大限努力します。</p> |
| <p>本資金調達スキームのメリットは？</p> | <p>本新株予約権の目的である当社普通株式の数は717,000株で一定であるため、株価動向によらず、本新株予約権の行使の結果交付されることとなる当社普通株式数が限定されていることにより、希薄化を限定し、既存株主の利益に配慮しています。また、本新株予約権には上限行使価額が設定されていないため、株価上昇時には希薄化を抑制しつつ調達金額が増大するというメリットを当社が享受できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。</p> |
| <p>本資金調達スキームのデメリットは？</p> | <p>S M B C日興証券が本新株予約権を行使した場合に限り、資金調達がなされるものとなっているため、満額の資金を短期間で調達することは困難です。行使価額の修正により全ての新株予約権が行使されても満額の資金調達ができない可能性があります。第三者割当方式であるため、不特定多数の新投資家を幅広く勧誘することは困難です。株価や出来高等の状況によっては権利行使が進まず、資金調達及び資本増強がなされない可能性があります。加えて、当社は、S M B C日興証券が2025年9月30日時点で保有する本新株予約権の全部（ただし、同日に行使された本新株予約権を除きます。）を、本新株予約権1個当たりにつき払込金額と同額で買い取る義務を負います。最大希薄化株数が限定された場合においても、本新株予約権全てが行使されるとは限らないため、行使終了まで最終的な希薄化率を確定させることができません。</p> |

| 質問 | 回答 |
|--|---|
| <p>株式はいつ発行されますか？ 株価への配慮はどうなっていますか？</p> | <p>行使可能期間は約3年間（2022年9月13日から2025年9月30日）ですが、本ファシリティ契約は、当社とS M B C日興証券との間で、S M B C日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力することや、行使停止指定条項等について取り決めるものであります。これらの取り決めにより、行使可能期間において本新株予約権の行使が進むことで当社の資金調達及び資本増強を図りつつ、資金需要や株価動向等を見極めながら、当社の判断により停止指定を行うことで資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることが可能となります。</p> |
| <p>希薄化の規模は？</p> | <p>本新株予約権の全てが行使された場合には、2022年3月31日現在の総議決権数33,629個に対して21.32%の希薄化が生じます。</p> |
| <p>公募増資と比較して株価への影響は？</p> | <p>公募増資による当社普通株式の発行は、短期間で多額の資金調達を行うことが可能ではあるものの、同時に1株当たり利益の希薄化も短期間に大きく引き起こされるため、株価に対する直接的な影響がより大きいと考えられます。一方、第三者割当による本新株予約権の発行は、資金調達金額や時期を当社が相当程度コントロールすることにより、急激な希薄化を抑制するとともに、既存株主の利益に配慮しつつ株価動向に合わせた資本調達が可能となるため株価に対する直接的な影響を軽減することが可能と考えられます。</p> |
| <p>割当先としてSMBC日興証券を選んだ理由は？</p> | <p>当社はS M B C日興証券以外の金融機関からも資金調達に関する提案を受けましたが、S M B C日興証券より提案を受けた本資金調達の手法及びその条件は、既存株主の利益に配慮し当社株式の急激な希薄化を抑制するとともに、株価動向等を見極めながらエクイティ性資金を調達し、当該資金により、更なる成長戦略の遂行のため、当社持分法適用会社であるフィッシュファームみらい合同会社への出資を通じた陸上養殖設備の建設資金及びバイオマス漁網の実用化に係る研究開発資金に充当することにより自己資本拡充と有利子負債水準の低減を通じた財務戦略の柔軟性確保を推進するという当社のニーズに最も合致しているものと判断しました。その上で、S M B C日興証券が本資金調達の実施にあたり十分な信用力を有すること、国内外に厚い顧客基盤を有する証券会社であり今回発行を予定している本新株予約権の行使により交付される普通株式の円滑な売却が期待されること等を総合的に勘案して、S M B C日興証券を割当予定先として選定しました。</p> |

| 質問 | 回答 |
|--------------------------------------|--|
| <p>今回、SMBC日興証券へ貸株を行う予定はありますか？</p> | <p>当社代表取締役社長執行役員である松本和明及び取締役専務執行役員である八下田良知より貸株を行う予定であります。</p> |
| <p>もし株価が下落し続けた場合はどうなりますか？</p> | <p>本新株予約権には下限行使価額が設定されているため、株価下落時における当社普通株式1株当たり価値の希薄化というデメリットを一定限度に制限できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。具体的には、本新株予約権の下限行使価額を1,685円（発行決議日の直前取引日の終値の65%に相当する金額）に設定しました。</p> |
| <p>資金調達が想定どおりに進まない場合の対応はどうなりますか？</p> | <p>本資金調達による調達資金を使用する優先順位としましては、まずプレスリリース本文記載の用途「当社持分法適用会社であるフィッシュファームみらい合同会社への出資を通じた陸上養殖設備の建設資金、バイオマス漁網の実用化に係る研究開発資金」の順に充当する予定であります。調達額が予定に満たない場合には、当該時点で未充当の資金用途には充当できなくなる可能性があり、そのような場合には、他の方法による資金調達の実施及び手元現預金の活用等を検討する可能性があります。</p> |
| <p>今期業績に与える影響は？</p> | <p>第三者割当による本新株予約権の発行による影響は、その効果が中長期的におよぶものであり、当期（2023年3月期）の業績及び2023年3月期～2025年3月期に係る中期経営計画に与える影響は軽微であります。ただし、陸上養殖設備の建設資金及びバイオマス漁網の実用化に係る研究開発費については今回の資金用途の支出が中期経営計画に織り込まれております。なお、今回の調達資金は、プレスリリース本文記載の用途に充当することにより、将来の業績に寄与するものと考えております。</p> |

本資料は当社の会社内容を説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

本資料における、業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、顕在化・潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の経済環境の変化等の様々な要因により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家ご自身の判断と責任において利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資家ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

本件に関するお問い合わせ
二チモウ株式会社 総務部IR担当
E-mail : ir@nichimo.co.jp
TEL : 03-3458-3020

2022年8月